新型インフルエンザ対策セミナーの報告

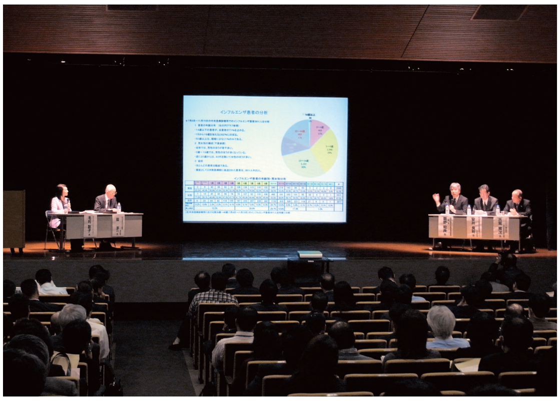
11月26日大阪朝日生命ホールにて、「インフルエンザ対策セミナー最新情報と企業としての適切な対応」を開催いたしました。

国立感染症研究所主任研究官安井良則氏、大阪大学医学部感染制御部教授朝野和典氏より疫学的臨床的側面からインフルエンザの感染の実情と予防対策について講演頂き、パネルディスカッションではパナソニック（株）海外安全対策室室長古賀賢次氏のメキシコでの経験を含む企業での対策事例発表に続き、安井氏、朝野氏、当協会最高顧問関淳一氏も加わりキャスター・ジャーナリスト毛利聡子氏のモデレートで、会場より寄せられた質問に答えながら、インフルエンザに、個人として、企業や組織としてどう対応すべきかについて論議されました。

参加者よりのアンケート集計結果でも、職場での対策に課題を持って参加頂いた方が8割を占め、ほとんど全員から有益な情報を得ることができたとの評価を受けることができました。特に家族罹患の場合の出勤停止措置を続けている企業で、その緩和をどうするか迷っていたところが多かったようで、対応変更の機会とすることができたとの感謝の声も事務局に寄せられています。セミナー内容については日経新聞全国版にても報道され、全国の多くの皆さんに、インフルエンザへの正しい情報・知識や対応の考え方を伝えることが出来、社会的な不安や誤解の広がりを解消する一助となったものと自負しています。

時宜を得た有意義なセミナーを開催することができましたこと、講師各位をはじめ、ご協賛下さいました（財）大阪市救急医療事業団・サラヤ（株）・野村アセットマネジメント（株）・アストラゼネカ（株）・テルモ（株）・グリーンホスピタルサプライ（株）、ご後援下さいました厚生労働省・大阪府・大阪市・関西経済同友会・大阪商工会議所・大阪府医師会・大阪府歯科医師会・大阪府薬剤師会・生産技術振興協会・日本経済新聞社、ご協力いただきました関係各位に厚く御礼申し上げます。

日本WHO協会
インフルエンザ対策セミナー
～最新情報と企業としての適切な対応～
社団法人日本WHO協会



日本WHO協会
インフルエンザ対策セミナー
～最新情報と企業としての適切な対応～

新型インフルエンザの最新情報を提供し、企業の適切な対応策について考える「日本ＷＨＯ協会インフルエンザ対策セミナー」がこのほど、大阪市内で開催された。講演とパネルディスカッションでは、インフルエンザの本格的な流行期を迎え、企業は最悪のケースを想定したうえで、状況に応じた柔軟な危機管理体制をつくる必要があることなどが指摘された。

開会あいさつ

日本ＷＨＯ協会最高顧問　關 淳一氏

大阪市内の休日・夜間診療所では９月以降、新型インフルエンザの患者が子供を中心に大幅に増えています。そうした中で季節性の本格的な流行期を迎え、今後どのような展開を見せるかが大いに気になるところです。そこで、きょうは専門家の話を伺い、個人や企業の対応策について考えてみたいと思います。このセミナーが皆様にとって貴重な情報収集の場になることを心から祈念いたします。

講演　インフルエンザの現状とその対応について

過剰な心配や楽観を避ける

国立感染症研究所感染症情報センター主任研究官
安井 良則氏

インフルエンザの推定受診患者数は、新型の流行が始まった7月上旬から11月下旬までに累計で1000万人を超えました。その約99%が新型で、現在も患者数の高止まり状態が続いています。秋のインフルエンザ流行は、1987年に感染症発生動向調査が始まって以来、初めてです。

年齢別で患者数が多いのは10～14歳、5～9歳、15～19歳、0～4歳の順。当初は10代が中心でしたが、今は9歳以下にシフトしています。入院数は5～9歳が最も多いですが、入院率は0～4歳のほうが高く、この年代は重症化しやすいようです。

日本は外国に比べて死亡する人が非常に少ないですが、9歳以下の死亡例が少なくないことは注意を要します。高齢者では基礎疾患ありの死亡例がほとんどで、逆に14歳以下では基礎疾患なしの死亡例の割合が増えています。

新型インフルエンザ対策の柱の1つであるワクチンの効果については、正しい理解が必要です。国内産ワクチンは副反応は少ないが、生ワクチンに比べて効果が少ない不活化ワクチンといわれるものです。ある程度の発病と重症化は阻止できますが、感染を防ぐことはできません。接種を受けた人も頻繁な手洗い、人込みの回避、マスクの着用といった感染予防策を講じることが大切です。

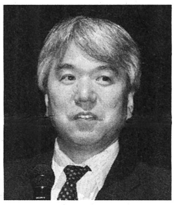
新型インフルエンザのパンデミック対策として最も重要なのは医療、行政、メディア関係者がパニックに陥らないことです。心配し過ぎて大騒ぎする過剰心配症候群、その反対の楽観症候群のどちらにも振れることのない適切な対応が望まれます。われわれはそのために正しい情報を提供していきたいと考えています。

新型インフルエンザは多くの人に免疫ができるまでは、流行を繰り返す見込みです。特に寒気が厳しい1～3月は、感染が広がる可能性があるとみて、十分な対策を立てておくことが必要です。

……

講演　新型インフルエンザ　パンデミック対応

新型も季節性も同じ対応で



大阪大学医学部付属病院感染制御部教授
朝野 和典氏

新型インフルエンザの流行は深刻な問題ですが、社会も個人も過剰に反応し過ぎている感じがします。その理由は、これまで季節性を含めたインフルエンザ対策が十分に実施されてこなかったからだと思われます。新型も季節性も主に飛沫（ひまつ）感染によるものですから、対応も同じはずです。これからは新型も季節性も区別せずに普通のインフルエンザ対策をしていくことが大事です。

飛沫感染はくしゃみ・せきなどで飛び出した飛沫に含まれるウイルスが引き起こす感染です。飛沫はくしゃみ・せきでは2～3㍍、会話でも1㍍飛ぶといわれます。ですから、感染者と会話するときは1㍍以内に近づかないようにすることです。マスクの着用や手洗いも大切です。感染者は口をティッシュでふさいでくしゃみ・せきをし、その後でよく手を洗うという「せきエチケット」を徹底することです。

家族が発病したときに出勤を制限するかどうか。企業にとって悩ましい問題ですが、これだけまん延すると、どこにいても感染するリスクは高まっています。ですから、企業は事業を継続するうえで、一度決めた決定にこだわらず、状況に応じて柔軟な対応をすることが重要になってきます。

新型インフルエンザで特に注意すべき点は小児が重症化しやすいことと、これから高齢者への感染が広がる恐れがあることです。重症化の兆候があった場合は直ちに医療機関で受診し、適切な治療を受けることが必要です。

ワクチンは来年になれば余裕が出てくると思います。治療についても日本では感染者に積極的に抗ウイルス剤を投与し、迅速な回復に努めています。誰もがアクセスできる医療を享受できるのは幸せなことだと思います。致死率の高い鳥インフルエンザに関しては特別な対応が必要になりますが、新薬の誕生などで事情が変わってくる可能性もあります。

危機管理は状況に応じ柔軟に

パネルディスカッション

出席者

【パネリスト】
關　淳一氏
安井　良則氏
朝野　和典氏
古賀　賢次氏
パナソニック
海外安全対策室室長

毛利　大阪市の医療現場の現状はいかがですか。

關　休日・夜間診療の中央急病診療所と6休日診療所では9月以後、1万人を超える患者を診ています。その約70%が14歳以下の子供で、50歳以上は約1%と、全国と同じ傾向です。直近でも大勢の患者が訪れ、待ち時間も長くなっています。引き続き静かに深く進行しているといった感じです。

ん。今回は年齢が少し上の高校生が多いのが特徴です。

毛利　さらに患者が増えた場合、どう対応すればいいでしょうか。

朝野　医療へのアクセスが制限される事態は避けなければなりません。医師会で相談して、診療時間を延長したり、普段は別の業務をしている時間を診療に充てたりして、全体で対応していくこと

毛利氏

することも考えておくべきです。

毛利　強毒性の鳥インフルエンザは沈静化しているようですが、今後の見通しはいかがですか。

安井　過去にこれほど強毒性のあるインフルエンザがパンデミックを起こしたことは

ば、生産をどこまで落とすとか、代替生産ができるかどうかなど考え得るすべての策を出してみて、その中から実際にどれが効率的に中核事業の維持に役立つかを何度もシミュレーションする以外に方法はないと思います。

毛利　個別企業の対応には限界もあります。

古賀　当社だけが対策を立てても意味はありません。多くの取引先と一緒になって、この難局を乗り切る体制をつくることが大切です。少しで

をしてでも頑張ることが美徳とされています。しかし、感染の拡大を防ぐには本人の「休む勇気」と会社側の「休ませる勇気」が大切です。

古賀　第1に強毒性のインフルエンザへの対策を怠らないこと。2つ目は新型の流行拡大による被害を最小限に抑えるための施策をしっかりと講じることです。情報をどう確保していくかも課題です。関西の情報量は東京と比較すると少なく、各企業が情報を共有し合う機会も東京ほど恵まれていません。

氏

章精神の普及とともに、国の内外で人々の健康
開してきました。本日は秋以降のインフルエン
新の情報提供と個人や企業の対応に力点を置い
した。次回は来年３月11日午後２時から、東京
館で、その時点までのインフルエンザの推移を
ーを開く予定です。ありがとうございました。

日本経済新聞（夕刊）2009年12月21日（月）掲載